

社会的インパクト投資—地域導入における可能性— —持続可能な地域モデルの構築と普及のために—

深尾ゼミナール社会的投資班

○松原 早希(Matsubara Saki)・石井 花昇(Ishii Kasho)・寺岡 奈緒(Teraoka Nao)・
西村 未歩(Nishimura Miho)・土方 悠果(Hijikata Yuka)・

平川 マリア(Hirakawa Maria)・藤田 葵衣(Fujita Aoi)・前田 玲音(Maeda Reon)・
森田 凜(Morita Rin)・安井 大斗(Yasui Daito)・吉川 絢菜(Yoshikawa Ayana)

(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：社会的インパクト投資、地方自治財政、地域金融

1. はじめに

私たちの暮らす地域では行政によって様々な施策が行われてきた。しかし、地域での社会課題は増大し、行政だけでは抱えきれなくなってきた。そこで、本研究では近年グローバルに注目を集めている投資手法「社会的インパクト投資」に注目する。特に、社会的インパクト投資を地域社会で活用する可能性を明らかにした上で地域の持続発展のために寄与する政策提案を行う。

2. 社会的インパクト投資

2.1 社会的インパクト投資とは

まず、本レジュメ上での社会的インパクト投資の定義を定めておく。「インパクト投資とは、金銭的リターンと並行して社会や環境へのインパクトを同時に生み出すことを意図する投資である。インパクト投資の場合、投資判断が、従来のリスク・リターンの二次元評価から、リスク・リターン・インパクトの三次元の評価になる。」とGSG国内諮問委員会で定義されている。すなわち、社会的インパクト投資は投資の評価基準に社会的インパクトを加える、ということを示している。

2.2 社会的インパクトの重要性

次に、社会的インパクトの重要性について述べていく。社会的インパクトとは、SIMI(社会的インパクトマネジメント・イニシアチブ)によると「短期、長期の変化を含め、事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム」のことである。また、今まで見られてこなかった社会的価値を可視化し、投資行動の際の社会的リターン、金銭的リターンの目安にする事ができるということである。そして、これらの社会的インパクトを可視化するために社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、事業や活動について価値判断を加える社会的インパクト評価を行うことが重要である。

2.3 社会的インパクト評価の目的

社会的インパクト評価をする目的は主に2つ挙げられる。1つ目は、事業運営や組織の在り方を

改善するという目的である。評価実施にあたり、活動内容や目標を見直す機会が生じ、組織の成長や事業に繋げることが可能になる。2つ目は、ステークホルダーへの情報開示を行う目的である。情報開示を行うことで、組織が生み出した社会的価値が明確になるため、資源提供者とのコミュニケーションの円滑化や社会的事業の有効性をアピールすることが可能となる。このように、評価によって事業のアウトカムを正確に可視化する事ができれば、地域で投資行動を呼び起こすきっかけになるのではないかと考えた。

3. 社会的インパクト投資の事例

3.1 東近江市の事例

ここまでは社会的インパクト投資の概要を述べてきたが、実際に地域が主体で行う社会的投資の事例を紹介する。社会的投資ファンド「みんなの奥永源寺MURASAKI no ORGANIC 新商品開発・販売プロジェクト」は、2月28日に社会的インパクト投資ファンドの募集を開始。

「MURASAKI no ORGANIC」の新商品の販売促進を通じて、絶滅危惧種「紫草」の「種の保存」と「限界集落の活性化」を「オーガニックコスメ」の販売という企業活動で達成し、SDGsの視点を持った人と環境に優しい「地域循環共生圏」の創造を目指している。

3.2 事例からの考察

上記の東近江市の事例は地域の課題に対して市民や共感を得た人を巻き込むスキームになっており、オーナーシップを生み出している。オーナーシップを生み出すことで資金提供者である住民の地域課題に対する意識が向上する。実際に、地域住民からの出資が多数あり、本質的な意味で地域内で社会的インパクト投資を活用した地域内循環を起こせた事例である。しかし、この事例では明確なインパクト評価基準が定まっていない現状にある。資金調達を行う前に、評価の判断基準を定めておくことが理想である。社会的投資を地域で行うためには、地域住民を巻き込んだ資金調達でオーナーシップを

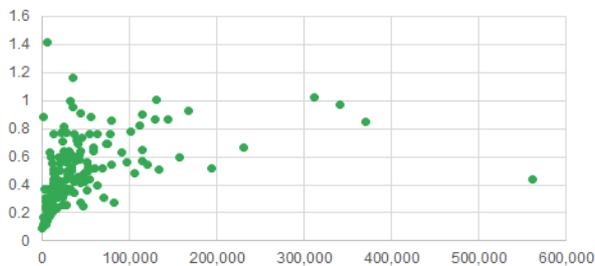
発生させ、インパクトを測るエコシステムが不可欠であると考える。

4. 実態調査から見える課題

4.1 実態調査から明らかにできたこと

上記の通り、社会的インパクト投資は地域にとって大きな可能性があると考えられるが、地域で実際に社会的インパクト投資は進んでいない。現状を把握し、社会的インパクト投資が進まない原因に対して仮説をたてるため、政令指定都市を含む全市町村及び東京 23 区を合わせた、全国 1741 の基礎自治体を対象にアンケート調査を行った。

国債や信託投資などに資産（基金など）やストック（遊休資産）を運用しているか、という設問に対して 40.9%の自治体が運用していると答えた。また、運用している自治体を財政力指数と人口総数で分布分析した結果、図1の様に財政力が弱く、人口5万人以下の自治体ほど運用を積極的に行っている事が明らかになった。



【図1】資産を運用している自治体の財政力指数と人口総数の散布図（筆者作成）

しかし、運用実態をみると、国債や地方債などの元本保証された債券の運用が 60.4%を占める。この数値は、地方自治法や地方財政法の影響を受けていると考えられるが、マイナス金利政策において、これらの運用が効果的とはいえない現状が明らかになった。また、調査の結果から社会的インパクト投資について関心のある自治体は 34%存在するが、実際に社会的インパクト投資に取り組んでいる割合はわずか 3%である。つまり、社会的インパクト投資について関心があるにもかかわらず、取り組めていない現状がある。取り組みを妨げている要因に、正確なインパクトの測定が難しいという社会的インパクト評価の困難性も指摘されていた。

5. 政策提案

5.1 地域の持続可能性のための資金活用

従来、国債や地方債に運用していた資金を地域の事業に社会的インパクト投資として活用することで、様々な便益が地域にもたらされると考えた。国債購入で地域外に流出している資金量は 2013 年では 6 兆円に上る。これらの一部を地域内の社会的事業者へ投資する事で地域内で資金循環が可能になり、創出された社会的インパクトが地域内の社会的な収益となり結果としての行政コストの削減になる。また、地域の社

会的事業に住民を巻き込むことで自治へのオーナーシップを発生させ、事業を地域で応援することで地域力の向上につながる。

5.2 第三者評価機関による新たな評価手法

この様な仕組みを成功させる為には、事業者がインパクトを大きく見せようとして正確なインパクトの測定が難しくなる事を防ぐ必要がある。そのためには第三者評価機関が厳格な評価を行うことが必要である。インパクト評価においては定性的、定量的の両面から評価する必要があり、その為の手法の一つとしてポイント制を提案する。インパクトを難易度で段階分けし、それに応じたポイントをつける。これにより簡単なインパクトを積み上げて評価を大きく見せようとするのを防げる。しかし、事業実施地域によってインパクトは変化することをどう織り込むかも重要な論点である。ソーシャルインパクトと同時に「ローカルインパクト」の測定手法の開発も急務の課題である。

6. おわりに

地域社会での社会的インパクト投資の活用における、資金循環の課題は上記にあげている行政の資金運用のみではない。例えば、地域金融機関も同じように資金を低金利の域外債権に投資している現状がある。また、東近江の事例のような地域住民自身の投資環境を整えていく必要がある。そういった社会的インパクト投資を取り巻く地域内でのエコシステムを構築、デザインすることが、地域社会の持続可能性につながる可能性を秘めているといえるのではないだろうか。

7. 参考文献

- (1) マーク・J・エプスタイン、クリスティ・ユーザス、鶴尾 雅隆『社会的インパクトとは何か』英治出版（2015）
- (2) 瀬崎 陵「わが国地方自治体の基金運用に関する考察」p34(2015)
http://www.kwansei-ac.jp/iba/journals/studies/studies_in_BandA_2015_p33-44.pdf（最終閲覧日：2020年10月31日）
- (3) GSG 国内諮問委員会「インパクト投資とは」（2020）
<http://impactinvestment.jp/impactinvestment/>（最終閲覧日：2020年10月31日）
- (4) SIMI 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ「社会的インパクト評価とは」
https://www.impactmeasurement.jp/social_impact/evaluation（最終閲覧日：2020年10月31日）
- (5) エントライ「みんなの奥永源寺 MURASAKI No ORGANIC 新商品開発・販売プロジェクト」（2020）
<https://www.en-try.jp/funds/71>（最終閲覧日：2020年10月31日）
- (6) 財務省「国債金利情報」（2020）
https://www.mof.go.jp/jgbs/reference/interest_rate/（最終閲覧日：2020年10月31日）